

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第59期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 淳也
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	10,420,059	9,345,150	9,803,873	11,926,854	13,054,714
経常利益又は経常損失 () (千円)	498,313	291,998	163,350	538,066	1,028,628
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	242,287	684,144	692,892	318,307	782,488
包括利益 (千円)	2,805	627,895	115,649	726,783	1,550,012
純資産額 (千円)	6,236,618	5,862,218	5,688,803	6,414,704	7,903,147
総資産額 (千円)	10,292,789	10,532,502	10,611,658	11,506,939	12,868,481
1株当たり純資産額 (円)	2,478.76	2,067.74	2,006.48	2,263.88	2,784.38
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	97.91	249.86	245.11	112.60	276.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	276.34
自己資本比率 (%)	59.5	55.4	53.4	55.6	61.2
自己資本利益率 (%)	3.9	-	-	5.2	10.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	16.11	7.51
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	450,983	568,400	241,284	682,757	34,435
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	386,609	503,130	773,629	475,865	155,623
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,273	1,063,221	372,382	347,411	227,039
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,541,149	2,526,417	2,554,514	2,543,960	2,426,720
従業員数 (人)	3,165	2,972	2,902	3,343	3,010
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔72〕	〔75〕	〔64〕	〔66〕	〔65〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は、第55期は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

なお、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第56期及び第57期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は第55期は非上場であるため、記載しておりません。

又第56期及び第57期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 臨時従業員数は、臨時従業員(パート・アルバイト)の平均雇用人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下四捨五入)しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	6,122,576	4,727,977	4,429,294	4,815,192	4,864,186
経常利益又は経常損失 () (千円)	524,295	86,427	121,361	473,812	341,524
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	383,608	420,152	900,268	305,599	352,377
資本金 (千円)	555,540	758,227	758,227	758,227	762,852
発行済株式総数 (株)	2,474,400	2,826,900	2,826,900	2,826,900	2,831,900
純資産額 (千円)	4,899,643	4,824,140	3,874,568	4,206,895	4,465,363
総資産額 (千円)	8,382,871	8,828,307	7,855,314	8,418,854	8,411,122
1株当たり純資産額 (円)	1,980.13	1,706.55	1,370.64	1,488.21	1,576.90
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	-	25.00	30.00
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	155.03	153.44	318.47	108.10	124.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	124.44
自己資本比率 (%)	58.4	54.6	49.3	49.9	53.0
自己資本利益率 (%)	8.1	-	-	7.5	8.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	16.78	16.69
配当性向 (%)	12.9	-	-	23.1	24.0
従業員数 (人)	204	206	170	174	178
[ほか、平均臨時雇用人員]	[72]	[75]	[64]	[66]	[65]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は、第55期は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

なお、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第56期及び第57期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は第55期は非上場であるため、記載しておりません。

又第56期及び第57期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第56期及び第57期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 臨時従業員数は、臨時従業員(パート・アルバイト)の平均雇用人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下四捨五入)しております。

2【沿革】

昭和25年に現代表取締役社長石塚二郎の父、石塚二三夫が送配電用避雷器の製造販売を目的として、個人企業、石塚電機製作所を千葉県市川市菅野2丁目311番地にて創業致しました。昭和29年に送配電用避雷器の製造技術を生かし、さらに通商産業省（現 経済産業省）電気試験所の技術協力により、低電圧用の過電圧保護及び火花消去用バリスタ（シリスタ）を開発致しました。

その後、昭和33年に東京都江戸川区東小岩3丁目16番7号に移転し、エレクトロニクスの時代に呼応し、低電圧用の過電圧保護及び火花消去用バリスタ（シリスタ）の製造販売を目的とし「石塚電子株式会社」を設立致しました。なお、平成23年3月1日をもって商号を、「SEMITEC 株式会社」に変更しております。

当社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	事業の変遷
昭和33年3月	石塚電子株式会社を資本金500千円で、東京都江戸川区に設立し、「バリスタ」の製造を開始
昭和35年8月	千葉県習志野市に工場を新設し、「サーミスタ（バルク型）」の製造を開始
昭和39年4月	大阪営業所を開設
昭和39年7月	千葉県千葉市に千葉工場を新設し、習志野市より移転
昭和45年3月	千葉工場の第4期工事が完成
昭和63年6月	東京都墨田区に本社ビルを新設し、江戸川区より移転
平成元年12月	中北米地域への販売会社「SEMITEC USA CORP.」（現連結子会社）を米国 ニューヨーク市に設立
平成2年3月	千葉工場にサーミスタ全自動生産ライン10号棟が完成
平成4年3月	半導体薄膜技術を取り入れた「薄膜センサ」の製造を開始
平成6年4月	名古屋営業所を開設
平成6年5月	千葉工場「ISO9002」を取得
平成7年3月	中国華南地域及び香港企業向け販売会社「SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD」（現連結子会社）を香港に設立
平成8年10月	中国 江蘇省興化市の販売及び生産会社「江蘇興順電子有限公司」（現連結子会社）の株式を買取
平成11年11月	台北連絡事務所を現法化し「SEMITEC TAIWAN CORP.」（現連結子会社）を設立
平成12年5月	千葉工場に技術開発の拠点として「ワールドテクノロジーセンター」を開設
平成12年5月	フィリピン ロザリオ市に生産会社「SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.」（現連結子会社）を設立
平成12年11月	韓国 ソウル市に販売及び生産会社「SEMITEC KOREA CO.,LTD」（現連結子会社）を設立
平成13年2月	SEMITEC KOREA CO.,LTD「ISO9001：2000」を取得
平成14年2月	中国 江蘇省泰州市に販売及び生産会社「泰州石塚感応電子有限公司」（現連結子会社）を設立
平成14年5月	千葉工場「ISO14001」を取得
平成14年12月	泰州石塚感応電子有限公司「ISO9001：2000」を取得
平成15年4月	中国 深圳市に販売会社「感応貿易（深圳）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成15年4月	千葉工場「ISO9002」を「ISO9001：2000」に移行
平成15年5月	江蘇興順電子有限公司「ISO9001：2000」を取得
平成15年9月	石塚電子株式会社「ISO9001：2000」を取得
平成16年4月	S.E.G. CO.,LTD、「ISO9001：2000」を取得
平成16年12月	泰州石塚感応電子有限公司、江蘇興順電子有限公司「ISO14001」を取得
平成17年1月	香港の生産会社「S.E.G. CO.,LTD」（現連結子会社）の株式を買取
平成17年5月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO9001：2000」を取得
平成17年6月	中国 威海市に生産会社「世美特電子（威海）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成17年9月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO14001」を取得
平成18年6月	世美特電子（威海）有限公司「ISO9001：2000」「ISO14001」を取得
平成19年2月	中国 上海市に販売会社「石塚国際貿易（上海）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成20年11月	中国 韶関市に生産会社「韶関市小金井電子有限公司」（現連結子会社）を設立
平成20年12月	SEMITEC USA CORP.をニューヨークから、ロサンゼルスに移転
平成21年10月	韶関市小金井電子有限公司「ISO9001：2008」を取得
平成23年3月	商号をSEMITEC株式会社に変更
平成23年4月	タイ チョンブリ市に「Thai Semitec Co.,Ltd」（現連結子会社）を設立
平成23年6月	中国 深圳市に生産会社「石塚感応電子（深圳）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成23年6月	韶関市小金井電子有限公司 を「石塚感応電子（韶関）有限公司」（現連結子会社）に商号を変更
平成23年6月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）上場

年月	事業の変遷
平成23年9月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO13485」を取得
平成23年11月	フィリピン ロザリオ市に「SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION」を設立
平成23年12月	ドイツに「SEMITEC Europe GmbH」（現連結子会社）を設立
平成24年3月	S.E.G.CO.,LTDを清算決議（清算手続き中）
平成24年4月	Thai Semitec Co.,Ltd（現連結子会社）を清算決議
平成24年4月	SEMITEC PHILIPPINES CORPORATIONを清算決議
平成24年12月	SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION清算終了
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年11月	Thai Semitec Co.,Ltd（現連結子会社）を再稼働決議
平成26年11月	ベトナムに「SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.」（現連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当企業グループは、当社（SEMITEC 株式会社）、連結子会社SEMITEC USA CORP.、SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、SEMITEC TAIWAN CORP.、SEMITEC KOREA CO.,LTD、江蘇興順電子有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、S.E.G.CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、感応貿易（深圳）有限公司、石塚国際貿易（上海）有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、Thai Semitec Co.,Ltd、石塚感応電子（深圳）有限公司、SEMITEC Europe GmbH、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.及びその他の関係会社石塚興産株式会社の計18社で構成されており、温度センサをはじめとする各種センサ等の製造、販売を主な事業としております。

なお、上記連結子会社であるS.E.G.CO.,LTDは、現在清算手続き中であります。

当社グループの報告セグメントに変更はありません。

なお、下記セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

日本...国内及び欧州の販売
当社 SEMITEC株式会社

中国...中国及び東南アジア地域の販売
SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易（深圳）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子
有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司

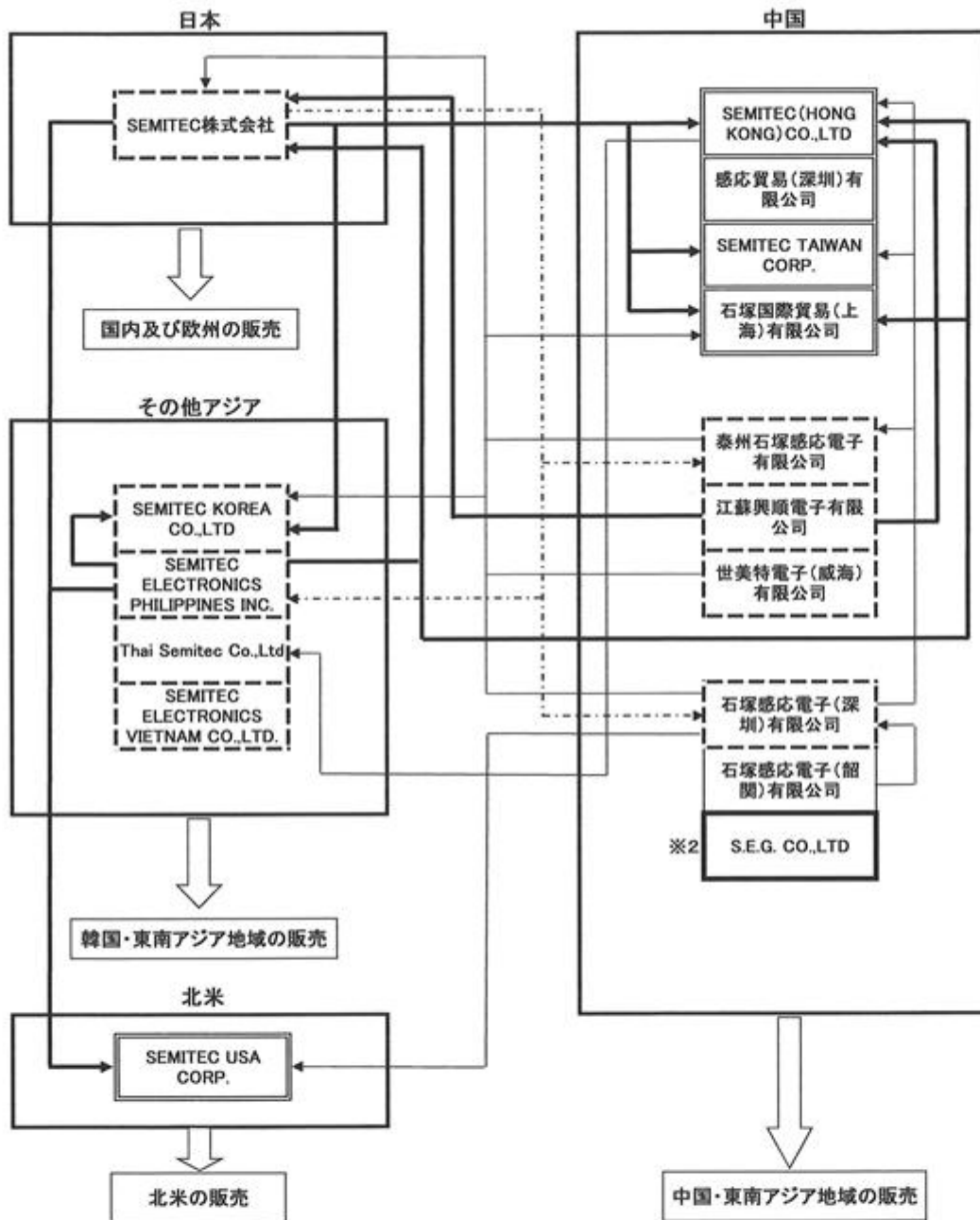
その他アジア...韓国の販売
SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...北米の販売
SEMITEC USA CORP.

（注）その他の関係会社である石塚興産株式会社は、当企業グループとの事業上の関係が希薄であるため、事業系統図への記載を省略しております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1

-----> アッセンブル用センサ素子の供給・販売

————> センサ素子の供給・販売

————> センサアッセンブル製品の供給・販売

▭ センサの販売

▭ センサの製造

▭ センサの製造及び販売

※2

S.E.G. CO.,LTDは、現在清算手続き中であります。

※3

連結子会社であるSEMITEC Europe GmbHは、報告セグメントに含めておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SEMITEC USA CORP.	米国ロサンゼルス市	千米ドル 120	北米 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD (注)3、9	香港	千香港ドル 56,000	中国 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC TAIWAN CORP.	台湾台北市	千NTドル 6,000	中国 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC KOREA CO.,LTD (注)3	韓国ソウル市	千ウォン 5,360,000	その他アジア センサ等の製造 及び販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
江蘇興順電子有限公司 (注)3	中国江蘇省興化市	千米ドル 3,000	中国 センサ素子等の 製造及び販売	100.0 (4.7)	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
泰州石塚感应電子有限 公司 (注)3	中国江蘇省泰州市	千米ドル 3,750	中国 センサアッセン ブル等の製造及 び販売	95.0	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. (注)3	フィリピンロザリオ 市	千比ペソ 240,000	その他アジア センサ素子等の 製造	100.0	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
S.E.G. CO.,LTD (注)3、5	香港	千香港ドル 15,000	中国 センサアッセン ブル及びセンサ 素子等の製造	100.0	役員の兼任あり
世美特電子(威海) 有限公司 (注)3	中国山東省威海市	千米ドル 2,500	中国 センサアッセン ブル等の製造及 び販売	100.0 (100.0)	当社子会社への製品販 売 役員の兼任あり
感应貿易(深圳)有限 公司	中国広東省深圳市	千香港ドル 2,000	中国 センサ等の販売	100.0 (100.0)	当社子会社からの製品 の仕入 役員の兼任あり
石塚国際貿易(上海) 有限公司 (注)3	中国上海市	千米ドル 4,200	中国 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 当社からの資金貸付 銀行借入金に対する当 社の債務保証 役員の兼任あり

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
石塚感应電子(韶関)有限公司 (注)3	中国広東省韶関市	千米ドル 1,600	中国 センサアッセンブル等の製造	100.0 (100.0)	当社子会社への製品加工 役員の兼任あり
石塚感应電子(深圳)有限公司 (注)3	中国広東省深圳市	千米ドル 6,000	中国 センサアッセンブル等の製造及び販売	100.0 (100.0)	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
Thai Semitec Co.,Ltd (注)3	タイチョンブリ市	千タイバーツ 62,700	その他アジア センサアッセンブル等の製造及び販売	100.0	当社からの資金貸付 役員の兼任あり
SEMITEC Europe GmbH (注)6	ドイツ	千ユーロ 50	センサ等の販売	100.0	役員の兼任あり
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. (注)8	ベトナムロンアン省	千米ドル 400	その他アジア センサアッセンブル等の製造及び販売	100.0	当社からの資金貸付 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 石塚興産株式会社 (注)7	千葉県船橋市二宮二丁目41番5号	千円 136,000	有価証券の保有並びに運用他	(被所有) 24.9	当社との取引関係なし

- (注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 S.E.G. CO.,LTDは、現在清算手続き中であります。
6 SEMITEC Europe GmbHは、報告セグメントに含まれておりません。
7 石塚興産株式会社は、当社の主要株主であります。
8 SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.は、当連結会計年度(平成26年11月)に設立いたしました。
9 石塚感应電子(深圳)有限公司、石塚国際貿易(上海)有限公司及びSEMITEC(HONG KONG)CO.,LTDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(石塚感应電子(深圳)有限公司)

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,977,862千円
	(2) 経常利益	99,214千円
	(3) 当期純利益	74,410千円
	(4) 純資産額	1,152,789千円
	(5) 総資産額	2,343,066千円

(石塚国際貿易(上海)有限公司)

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,198,294千円
	(2) 経常利益	220,863千円
	(3) 当期純利益	164,411千円
	(4) 純資産額	940,232千円
	(5) 総資産額	1,775,119千円

(SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD)

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,776,198千円
	(2) 経常利益	164,558千円
	(3) 当期純利益	137,406千円
	(4) 純資産額	1,802,139千円
	(5) 総資産額	2,080,554千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	178 (65)
中国	1,994 (-)
その他アジア	831 (-)
北米	7 (-)
合計	3,010 (65)

- (注) 1 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
臨時従業員には、パート・アルバイトを含み、契約社員・派遣社員を除いております。
- 3 臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下、四捨五入)しております。
- 4 日本...当社 SEMITEC株式会社
中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司
その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.
北米...SEMITEC USA CORP.
- 5 従業員数が前連結会計年度末に比べ333名減少したのは、生産設備導入等による生産効率向上によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
178(65)	41.4	13.9	5,436

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	178(65)
合計	178(65)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数で算出しております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
臨時従業員には、パート・アルバイトを含み、契約社員・派遣社員を除いております。
- 3 臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下、四捨五入)しております。
- 4 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与欄は、臨時従業員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当企業グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、弱い動きの中で緩やかな回復となりました。アメリカでは、雇用改善や個人消費の増加を背景に回復し、中国では景気の拡大は鈍化しましたが、持続的な成長を続けております。欧州地域では、ギリシャ財政問題を抱える中、全体としては持ち直しの動きが続きました。日本国内では、消費税増税による影響が懸念されましたが、個人消費は底堅い動きであり、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善により、緩やかな回復となりました。

当社を取り巻く電子部品業界は、新興諸国における無線通信網の発達と共に、スマートフォンやタブレット端末需要も拡大し、低価格競争が激化する中、大幅に数量が拡大いたしました。

このような経済状況のもとで、当企業グループは、売上高は産業機器・自動車関連が好調であったこと、家電関連の海外ローカル企業への拡販、A機器関連の増加等により、2期連続で過去最高を更新いたしました。利益面では、研究開発費等の経費が増加しましたが、売上高の増加や為替相場が円安であったことにより、大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,054百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は689百万円（前年同期比67.7%増）、経常利益は1,028百万円（前年同期比91.1%増）、当期純利益は782百万円（前年同期比145.8%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

自動車・産業機器関連は、前年同期とほぼ横ばいに推移しましたが、家電及び住設機器関連の販売が減少したことにより売上高は前年同期をやや下回りました。しかしながら、千葉工場のコスト削減や内部販売における為替恩恵により、利益は大幅に改善しました。

この結果、売上高3,976百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益1百万円（前年同期は、セグメント損失91百万円）となりました。

(中国)

家電・自動車関連は拡販が進み、産業機器関連の販売が好調であったことにより、売上高・利益と共に前年同期を大きく上回りました。

この結果、売上高7,608百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益643百万円（前年同期比81.2%増）となりました。

(その他アジア)

自動車関連及びA機器関連の販売が好調でありましたが、中国セグメントに属する子会社との取引価格の見直しや、当第2四半期連続累計期間迄において、OA機器関連の生産性が上がらなかったことにより、利益が減少いたしました。また、当連結会計年度に設立したベトナム子会社の立ち上げ初期費用計上等がありました。

この結果、売上高1,082百万円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益54百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

(北米)

お取引先での在庫調整により医療機器関連及び情報機器関連の販売は減少しましたが、産業機器・OA機器関連の販売が増加したことにより、売上高、利益共に微増となりました。

この結果、売上高387百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益37百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ117百万円減少し、2,426百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、34百万円となりました（前年同期682百万円の収入）。これは主に税金等調整前当期純利益1,068百万円と、売上債権の減少51百万円、たな卸資産の増加413百万円及び仕入債務の減少420百万円、その他の減少255百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、155百万円となりました（前年同期475百万円の支出）。これは主に固定資産の取得による支出440百万円と固定資産の売却による収入99百万円と投資有価証券の売却による収入163百万円及びその他の収入18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、227百万円となりました（前年同期347百万円の支出）。これは主に短期借入金の純減少額450百万円と長期借入金の純増加額298百万円及び配当金の支払額70百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	1,285,290	47.32
中国(千円)	6,464,234	127.94
その他アジア(千円)	2,282,408	205.17
北米(千円)	-	-
合計(千円)	10,031,933	112.96

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,932,432	99.1	505,653	92.0
中国	7,712,713	117.3	614,930	143.1
その他アジア	1,084,380	120.7	104,494	114.3
北米	404,204	108.8	94,241	145.6
合計	13,133,730	111.2	1,319,320	116.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,976,209	99.5
中国(千円)	7,608,642	114.0
その他アジア(千円)	1,082,685	123.4
北米(千円)	387,178	102.1
合計(千円)	13,054,714	109.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、研究開発体制の更なる強化による次世代製品の開発、積極的な設備投資による原価低減、既存用途のシェア拡大及びエネルギー・医療を中心とした新規用途の拡大を図ってまいります。具体的には、エネルギー用途では、燃料電池・ガスヒューポン（GHP）等、ヘルスケア・医療用途では低侵襲検査キット・ウェアラブル製品等への拡販に注力してまいります。東南アジア地域を中心に新規取引先の開拓を行ってまいります。また、原材料の見直し、生産拠点の再構築、設備投資による合理化等、グループ全体で製造コスト削減を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

事業展開について

当企業グループの販売拠点は、極力消費地に近い場所への拠点展開を基本方針とし、生産拠点についてはより消費地に近い場所での生産（消費地生産）とコスト競争力を追求し、安価な労働力等を求めた生産（適地生産）との2つの方針をもとにした拠点展開を行っております。このため適当な候補地が見つからない場合、もしくは拠点の設立にあたって想定以上の費用を要した場合等は、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

経済状況について

当企業グループは、A機器関連、家電関連、自動車関連及び産業機器等のセットメーカーに対してセンサ等を供給することを主たる事業としており、センサ等に対する需要は、これら機器等のセットメーカーの生産動向の影響を受けます。

従って、世界の経済情勢等何らかの要因によりセットメーカーの生産量が変動する場合は、センサ等に対する需要の変動を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

競合状況について

当企業グループが製造・販売するセンサ等の製品は、販売先からの厳しい値下げ要請や同業者との価格競争に晒されております。近年、台湾や中国などの電子部品メーカーがより低価格の製品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化しております。

当企業グループでは、コストダウンによる価格競争力の維持に努めるほか、競争優位性のある製品を供給することで競合他社との差別化を図っておりますが、何らかの要因により価格競争力を維持できなくなる場合、競合製品の品質向上等により当社製品の優位性が維持できない場合には、当企業グループ製品に対する需要の低下及び製品価格の低下を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

販売依存度について

当企業グループでは、プリンタ、複写機などのOA機器向けの製品売上の割合が高くなっております。このため、当企業グループの経営成績及び財政状態はOA機器メーカー各社の業績動向の影響を受けます。また、OA機器メーカーの技術革新により当社製品が使用されなくなった場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

為替変動の影響について

当企業グループは、中国及び東南アジアの子会社においてグループ全体の8割以上を生産しております。また、海外売上高の割合も7割以上であります。

海外子会社における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成する際、円換算されるため、換算時の為替レートの変動によって円換算額も変動いたします。海外における生産・販売の比重は年々高まっており、販売価格の見直しにより悪影響を最小限に止めるようにしておりますが、為替レートが大幅に変動した場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

海外事業に潜在するリスクについて

当企業グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及び東南アジアで行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

- (イ) 不利な政治又は経済要因
- (ロ) 予期しない規制強化、又は法律・税制の変更
- (ハ) 人材確保の難しさ
- (ニ) テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱
- (ホ) 急激な人件費の高騰等による生産コストの上昇

当企業グループは原価低減を図るため、中国及び東南アジアで生産拡大を続けてまいりましたが、しかし、各国の経済状況、法的規制、税制の変化や税法解釈の多様性等に係る租税リスク（移転価格に関するリスク等を含む）、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。当企業グループと致しましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ですが、これら不測の事態が発生した場合には当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

知的財産権保護について

当企業グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当企業グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国・地域では法律や運用が未整備であるため、知的財産権による完全な保護が不可能、もしくは限定的にしか保護されておらず、第三者が当企業グループの知的財産権を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当企業グループ製品の模倣品に偽の当企業グループの商標を添付し、販売され、当企業グループの品質イメージが損なわれる可能性もあります。このような場合訴訟等が生じることにより多額の費用が発生し、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

製品の欠陥が生じた場合の影響について

当企業グループは独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。過去においても製品の欠陥による重大な事故は発生しておりませんが、すべての製品について欠陥がなく、品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任法の法的規制を受け製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合には多額のコストを発生させ、また当企業グループの評価や売上に重大な影響を与え、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

原材料の市況変動等の影響について

当企業グループが製造・販売するセンサの原材料はコバルト・マンガン・銀・ニッケル等の希少金属があります。これら希少金属は市場の動向により価格が高騰する可能性があります。また、需給状況・市況環境により、生産に必要な原材料の調達不足が発生したり、製品コストの上昇要因となる可能性があります。これらの要因により、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

災害・事故等による製造ラインへの影響について

当連結会計年度において連結売上高の2割以上を占める薄膜センサの素子生産については、全て国内千葉工場で行っております。地震等の自然災害や火災等により千葉工場の生産に支障をきたした場合には、素子の供給が不足し、各生産工場の生産にも支障をきたす可能性があり、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

人材の確保に伴うリスクについて

アジア競合メーカーの台頭、市場からの開発ニーズの多様化及びニーズの変化のスピードアップなどの外部環境を考えた場合、当企業グループにおいて新製品開発活動は競争力を維持・向上するための重要な課題であります。そのためには技術に関する優秀な人材を採用・確保及び育成することが必要であると考えております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当企業グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、新製品開発活動に支障をきたし、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及び可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当企業グループの研究開発は、当社の技術本部が統括的に行っているため、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果等の記載をしておりません。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は322百万円であります。

(1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、市場のニーズの変化や顧客からの新たな課題を、世界に配置する販売拠点からいち早く捉え将来の新しく形成される有望市場に向けて、日々、新技術の開発に取り組んでおります。

最先端の技術情報や次世代製品の情報収集に基づき、蓄積された設計手法やノウハウにより新製品・新技術をお客様へ提案しており、具体的には、次のものに取り組んでおります。

- ・安全、無公害、高信頼性製品の開発
- ・顧客をリードする製品の開発
- ・顧客のニーズに合致した製品の開発
- ・低コスト製品の開発
- ・低コスト、少量多品種に対応できる生産設備の開発

新製品の開発は、既存品のバルクセンサ、薄膜センサ、赤外線センサだけでなく、顧客のセンシングニーズに対応した新しいセンサの開発も行っております。

(2) 研究開発体制

当企業グループは、当社に研究開発部門である技術本部を設置し、コアとなるセンサ技術の深掘りや中長期的な視点での新しい事業領域の研究開発などに取り組み、当企業グループ全体の研究開発を推進しております。なお、海外のグループ工場には技術部署を設置し、既存製品の改良設計が迅速に行なえるよう体制を構築しております。

また、当社に生産技術部門を設置し、前述の製品を低コストで安定した品質で生産できるようにするための生産設備の自動化を推進しております。

センサのコアとなるセンサ用素子の開発と、本センサ用素子を使ったセンサの応用開発と2つに分けて、本部内で開発を分担することで開発を効率よく進めております。

(3) 研究開発の内容

バルクセンサの開発では、今まで蓄積した新規特性開発のノウハウに、高精度の温度測定技術と新しく開発した抵抗調整技術を融合し、高精度で交換性の高いセンサの開発を進めております。

薄膜センサの開発では、医療用途の小型のセンサ開発や、薄膜センサの抵抗値高精度ペアリング技術を生かした新しい性能・機能を持つ物理量センサの研究を行っております。

その他の開発では、顧客要求に対応したセンサの開発を進めております。

上記の他、センサに他の機能を融合させた多機能センサの開発や、異業種や大学などとの協業・共同開発などにより自社のコア技術と新技術を融合した、バルクセンサ、薄膜センサ、赤外線センサ以外のセンサの研究開発も行っております。

(4) 研究開発の成果

当連結会計年度における主な研究成果には、下記のものがあります。

ウェアラブル機器用超薄型センサ	当社の薄膜センサ技術を応用した、身に付けていることを感じさせない程の超薄型高感度温度センサ
医療メディカル用超小型圧力センサ	MEMS技術を駆使し、微小空間の圧力を直接計測可能な超小型圧力センサ（臓器の検査・手術に使用目的）

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、有価証券の評価、減価償却資産の耐用年数の決定、貸倒引当金の計上及び退職給付引当金の計上等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（平成27年3月31日現在）

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,179百万円増加し、9,352百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金、商品及び製品とその他の増加によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ181百万円増加し、3,515百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加と、売却等による投資有価証券の減少によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ376百万円減少し、3,562百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金、短期借入金の減少と、1年内返済予定の長期借入金とその他（主に未払金）の増加によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ249百万円増加し、1,402百万円となりました。これは、主に長期借入金と繰延税金負債の増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,488百万円増加し、7,903百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加と、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

売上高

当連結会計年度における売上高は、産業機器・自動車・家電関連及びOA機器関連が好調であった結果、1,127百万円（前年同期比9.4%増）増加し、13,054百万円となりました。

これは、主に設備投資需要の増加に伴う産業機器関連190百万円（前年同期比14.2%増）増加、継続的な好調による自動車関連の219百万円（前年同期比13.6%増）増加、海外ローカル企業への拡販による家電関連218百万円（前年同期比10.3%増）増加や円安恩恵もあったOA機器関連305百万円（前年同期比7.7%増）増加したことによるものであります。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、456百万円（前年同期比14.1%増）増加し、3,694百万円となりました。これは、主に中国の件費高騰が引き続きありましたが、販売好調であったことや為替が円安に推移し、製造コスト削減が進捗したことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、689百万円（前年同期比67.7%増）となりました。これは、主に販売費及び一般管理費が178百万円増加しましたが、売上総利益の増加が大きく貢献したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、1,028百万円（前年同期比91.1%増）となりました。
これは、主に営業利益と為替差益317百万円の計上によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、1,068百万円（前年同期比107.0%増）となりました。
これは、主に経常利益の計上と、特別利益における投資有価証券売却益73百万円の計上によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、782百万円（前年同期比145.8%増）となりました。
これは、主に税金等調整前当期純利益と法人税、住民税及び事業税253百万円の計上によるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループは、センサ及びその関連製品における研究開発に注力し、常に先の時代を見つめ、常に新しい技術を市場に提供してまいりました。また、市場の規模を考慮したうえで極力消費地に近い場所で生産する「消費地生産」やコスト競争力を追求しながら安価な労働力等を求めた「適地生産」による生産のグローバル化及びグローバルな販売網の構築により売上及び利益の拡大を図ってまいりました。

今後においては、「事業構造の転換」をテーマに以下の戦略に取り組んでまいります。

販売戦略

日本では既存事業シェア拡大及びエネルギー分野・ウェアラブル市場への新規事業への参入を進めてまいります。欧米では、医療・自動車関連を中心とした高付加価値製品の拡販を進め、中国では、自動車関連の拡販、医療分野への参入に注力し、韓国では自動車関連への拡販を進めてまいります。また、東南アジア地域では家電関連を中心に拡販・新規開拓を積極的に進めてまいります。

生産戦略

引き続き、消費地に近い場所での生産（消費地生産）及びコスト競争力を追求した場所での生産（適地生産）の2つの方針のもとに生産拠点の展開を行ってまいります。

具体的には、千葉工場をマザー工場として、「開発・試作・量産・物流」のトータルな付加価値向上やサービス提供を行ってまいります。中国は消費地としての工場を中心に拠点の再構築及び東南アジア地域への移管や外注シフトを進めてまいります。フィリピンは医療分野をはじめとした高付加価値製品を中心に規模の拡大を行ってまいります。

研究開発戦略

技術革新を伴うシーズの研究及び次の主力製品に繋がる開発、直近の販売につながる設計を行ってまいります。また、現状の設計・工法・材料にとらわれることなく、性能・品質・歩留りを勘案し、特長ある製品開発を追求してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

近年、省エネルギー志向、高機能化、微細化など市場ニーズの多様化が進んでおります。また新興国の台頭に伴いセンサ搭載製品の需要増、今後の競争激化による製品価格の下落、販売低下も予想されます。

当企業グループは、様々なバリエーションのセンサを取り揃えており柔軟に対応してまいります。また、従来のセンサにとらわれず、付加価値の高い新製品開拓・創造に取り組んでいき、市場に様々なセンサの提案をしてまいります。

また、収益改善の取り組みとして、製造コスト削減、生産拠点の再構築、設備投資による合理化等活動を引き続き行なってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は490百万円であり、その主なものは、老朽化に伴う生産設備入替及び新規生産設備構築等によるものであります。

なお、セグメント別の投資金額は、下記のとおりであります。

(セグメントの名称)	(当連結会計年度)	(前年同期比)
日本	196百万円	186.7%
中国	146百万円	64.4%
その他アジア	162百万円	90.1%
北米	百万円	%

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔外、臨時 従業員数〕 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	日本	本社機能 販売拠点	65,964	5,155	175,598 (281)	8,240	254,958	46〔-〕
千葉工場 (千葉市花見川区)	日本	生産設備	295,772	155,613	328,911 (13,841)	67,463	847,761	122〔65〕
西日本営業所 (大阪市淀川区)	日本	販売拠点	520	-	- (-)	1,817	2,338	8〔-〕
名古屋出張所 (名古屋市名東区)	日本	販売拠点	-	-	- (-)	-	-	2〔-〕

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び、「建設仮勘定」であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 臨時従業員数は、臨時従業員(パート・アルバイト)の人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下四捨五入)しております。

5 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数で算出しております。

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SEMITEC KOREA CO.,LTD	韓国 ソウル市	その他 アジア	生産設備 販売拠点	105,408	10,436	89,264 (378.11)	30,705	235,815	64
江蘇興順電子有限 公司	中国江蘇省 興化市	中国	生産設備	127,482	140,620	4 (13,333)	139,527	407,630	360
泰州石塚感应電子 有限公司	中国江蘇省 泰州市	中国	生産設備	170,015	152,877	4 (26,680)	13,727	336,620	483
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	生産設備	205,979	202,807	4 (6,105)	3,990	412,777	756
世美特電子 (威海)有限公司	中国山東省 威海市	中国	生産設備	55,225	71,139	4 (10,000)	1,206	127,571	140
石塚感应電子(韶 関)有限公司	中国広東省 韶関市	中国	生産設備	7,452	21,760	4 (2,000)	3,541	32,754	235
Thai Semitec Co.,Ltd	タイ チョンブリ市	その他 アジア	生産設備	135,662	-	35,900 (12,972)	425	171,987	3
石塚感应電子(深 圳)有限公司	中国広東省 深圳市	中国	生産設備	16,842	150,203	4 (10,740)	114,422	281,468	744
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ロンアン省	その他 アジア	生産設備	4,405	15,418	4 (1,160)	6,266	26,090	8

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び、「建設仮勘定」であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 4 に関しては、土地使用における使用権及び借地によるものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名/ 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完了後の 能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
SEMITEC株式 会社	千葉市花見 川区	日本	サーモパイル 生産設備	38,950	-	自己資金	平成27.4	平成27.9	月産370万個 体制
SEMITEC株式 会社	千葉市花見 川区	日本	バルクチップ 生産設備	35,000	-	自己資金	平成27.5	平成28.3	月産420万個 体制

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の更新のための設備を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,831,900	2,831,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	2,831,900	2,831,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年 6 月29日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	130(注)1	130(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,000(注)1	13,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,850(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月29日～ 平成32年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,850 資本組入額 925	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、新株予約権者が権利行使時点において、当社の取締役又は従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役のいずれかの地位を有している場合に行使する事ができる。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は退任又は退職後1年以内に限り行使できるものとする。</p> <p>その他の条件は、新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する「新株予約権割当契約」を遵守しなければ、新株予約権を行使することはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき株式分割(株式無償割当の場合を含む)又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が他社との吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継された場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める行使価額の調整を行う。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を切り上げた額とする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月28日 (注)1	300,000	2,774,400	172,500	728,040	172,500	632,040
平成23年7月26日 (注)2	52,500	2,826,900	30,187	758,227	30,187	662,227
平成26年8月4日 (注)3	5,000	2,831,900	4,625	762,852	4,625	666,852

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,250円

発行価額 1,150円

資本組入額 575円

払込金総額 345,000千円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,150円

資本組入額 575円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

3 ストックオプションの行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	18	11	10	2	773	819	-
所有株式数 (単元)	-	2,646	578	7,204	416	4	17,464	28,312	700
所有株式数の割合(%)	-	9.35	2.04	25.45	1.47	0.01	61.68	100	-

(注) 自己株式171株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に71株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
石塚興産株式会社	千葉県船橋市二宮2-41-5	706,800	24.96
石塚 二郎	千葉県船橋市	535,500	18.91
SEMITEC従業員持株会	東京都墨田区錦糸1-7-7	358,765	12.66
日本トラスティ・サービス信託銀行	東京都中央区晴海1-8-11	177,700	6.27
石塚 大助	千葉県船橋市	160,250	5.65
石塚 みどり	千葉県船橋市	84,750	2.99
横山 寛泰	千葉県佐倉市	29,400	1.03
河村 静男	神奈川県茅ヶ崎市	26,000	0.91
笹原 邦夫	千葉県佐倉市	26,000	0.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	25,000	0.88
資産管理サービス信託銀行	東京都中央区晴海1-8-12	25,000	0.88
計	-	2,155,165	76.10

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,831,100	28,311	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,831,900	-	-
総株主の議決権	-	28,311	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	100	-	100	0.004
計	-	100	-	100	0.004

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法第236条、238条及び239条の規定に基づき、平成22年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社子会社の取締役 3 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	18,000 (うち取締役に対する割当分10,000株を上限)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)2

- (注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細については、平成19年度以降、選任、入社の当社の取締役及び従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役であり、第三者割当増資による新株の割り当てを受けていない部長職以上の者と当社子会社の取締役とする。
- 2 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件
当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
当社は、当社の新株予約権について、当社が別に定める日が到来したときに、新株予約権の目的である株式の時価と権利行使価額との差額をもって取得することができる。
当社は、新株予約権者が権利行使条件に該当しなくなった等により権利を行使しなくなった場合または権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	83	143,086
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	171		171	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開のための設備資金及び研究開発費用等に投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第59期事業年度に係る剰余金の配当につきましては、株上市場後初めて連結経常利益1,000百万円以上を確保し、当初計画を上回る連結当期純利益を計上することとなりました。そのため、1株あたり30円00銭(普通配当20円00銭、特別配当10円00銭)とすることといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月13日 取締役会決議	84,951	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	-	3,945	1,020	2,999	2,970
最低(円)	-	812	393	532	1,232

(注) 最高・最低株価は、平成23年6月29日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、平成23年6月29日をもって大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	2,500	2,970	2,790	2,611	2,365	2,157
最低(円)	1,985	2,455	2,507	2,220	2,007	2,040

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	石塚 二郎	昭和26年5月14日	昭和50年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和54年4月 当社入社 昭和56年2月 当社 専務取締役 昭和59年10月 石塚興産株式会社取締役 平成元年5月 当社 代表取締役専務 平成2年5月 当社 代表取締役社長 平成8年9月 江蘇興順電子有限公司 董事長 平成23年10月 当社 代表取締役会長 平成25年6月 当社 代表取締役社長 平成27年6月 当社 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	535,500
取締役社長 (代表取締役)	-	石塚 淳也	昭和42年2月28日	平成元年4月 当社入社 平成5年4月 瀬戸電子株式会社入社 平成16年4月 当社入社 S.E.G. CO.,LTD 総経理 平成18年4月 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理 平成19年4月 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理 兼 泰州石塚感応電子 有限公司 総経理 平成20年4月 S.E.G. CO.,LTD 総経理 平成21年4月 S.E.G. CO.,LTD 総経理 董事長 平成21年6月 当社 取締役 兼 S.E.G. CO.,LTD 総経理 董事長 平成22年10月 当社 取締役生産本部長 平成23年12月 当社 取締役生産本部長 兼 SEMITEC PHILIPPINES CORPORATION 代表取締役社長 平成24年11月 当社 取締役生産本部長 兼 石塚 感応電子(深圳)有限公司 董事長 兼 石塚感応電子(韶關)有限公 司 董事長 平成25年6月 当社 取締役経営企画本部長 平成26年8月 当社 取締役管理本部長 兼 営業本 部長 平成26年10月 当社 取締役管理本部長 兼 営業本部 長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 平成27年4月 当社 取締役経営企画本部長 兼 営業 本部長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 平成27年6月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	韓国事業本部長	申 莊淳	昭和29年4月1日	昭和61年5月 株式会社シンドリコー入社 平成5年9月 株式会社UNIDUS 社長 平成12年11月 SEMITEC KOREA CO.,LTD 社長 代表理事 平成17年6月 世美特電子(威海)有限公司 董事長 平成21年6月 当社 取締役 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 社長 平成22年10月 当社 取締役営業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 代表理事 兼 石塚国際貿易 (上海)有限公司 董事長 平成23年4月 当社 取締役営業担当役員 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 平成23年6月 当社 代表取締役副社長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 平成23年10月 当社 代表取締役社長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 兼 SEMITEC USA CORP.CEO 兼 SEMITEC Europe GmbH CEO 平成24年11月 当社 代表取締役社長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 平成25年6月 当社 取締役東アジア事業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 兼 泰州石塚感応電子有限公司 董事長 兼 江蘇興順電子有限公司 董事長 兼 世美特電子(威海) 有限公司 董事長 平成26年4月 当社 取締役韓国事業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO 代表理事 兼 世美特電子 (威海)有限公司董事長(現任)	(注)3	15,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	技術本部長 兼 営業本部担当	福 英晴	昭和30年1月17日	<p>昭和50年3月 マグナ通信工業株式会社入社 昭和57年6月 当社入社 平成14年4月 当社 営業部長 平成15年7月 当社 営業本部長 平成16年6月 当社 取締役営業本部長 平成19年4月 当社 取締役営業統轄副本部長 平成19年10月 当社 取締役営業統轄本部長 平成21年4月 当社 取締役技術本部長 平成22年10月 当社 取締役 兼 S.E.G. CO.,LTD 総経理 理事長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD 董事 長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 理事長 兼 感応貿易(深圳)有限公司 董事長 兼 韶関市小金井電子有限公司 董事長 平成23年6月 当社 取締役 兼 S.E.G. CO.,LTD 総経理 董事長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD 董事 長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事 長 兼 感応貿易(深圳)有限公 司 董事長 兼 石塚感応電子(韶関)有限公司 董事長 兼 石塚感応電子(深圳) 有限公司 総経理 平成24年4月 当社 取締役営業本部長 兼 S.E.G. CO.,LTD 総経理 董事長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD 董事長 兼 石塚国際貿易(上海) 有限公司 董事長 平成24年11月 当社 取締役営業本部長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD 董事 長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 平成26年4月 当社 取締役営業本部長 平成26年8月 当社 取締役技術本部長 平成27年6月 当社 取締役技術本部長 兼 営業本部担当(現任)</p>	(注)3	15,000
取締役	生産本部長	石塚 大助	昭和52年1月24日	<p>平成13年4月 株式会社サンコーシャ入社 平成17年2月 当社入社 平成19年4月 泰州石塚感応電子有限公司 副総経 理 平成19年10月 泰州石塚感応電子有限公司 総経理 平成21年4月 当社 生産統轄副本部長 平成22年4月 当社 素子事業本部長 平成22年6月 当社 取締役素子事業本部長 平成22年10月 当社 取締役生産副本部長 平成23年11月 当社 取締役生産副本部長 兼 革新推進室長 平成24年4月 当社 取締役技術本部長 兼 泰州石塚感応電子有限公司 董事長 平成24年11月 当社 取締役技術本部長 平成25年6月 当社 取締役千葉工場長 平成26年8月 当社 取締役生産本部長(現任)</p>	(注)3	160,250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	技術副本部長 兼 品質保証本部担当	神山 準	昭和30年12月31日	昭和59年4月 当社入社 平成12年4月 当社 品質保証部長 平成15年7月 当社 技術副本部長 平成16年6月 当社 取締役技術副本部長 平成17年4月 当社 取締役開発副本部長 平成20年5月 当社 取締役品質保証副本部長 平成24年4月 当社 取締役革新推進室長 平成24年4月 当社 取締役革新推進室長 平成24年11月 当社 取締役技術副本部長 平成25年6月 当社 取締役千葉副工場長 平成26年8月 当社 取締役技術副本部長 平成27年6月 当社 取締役技術副本部長 兼 品質保証本部担当(現任)	(注)3	15,000
取締役	南アジア事業 副本部長	高橋 克司	昭和36年12月23日	昭和59年4月 加賀電子株式会社入社 平成16年2月 当社入社 平成16年4月 当社 社長室長 平成20年6月 当社 取締役社長室長 平成23年4月 当社 取締役 兼 泰州石塚感応 電子有限公司 総経理 董事長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公 司 董事長 兼 江蘇興順電子有限 公司 董事長 平成24年4月 当社 取締役 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 兼 感応貿易 (深圳)有限公司 董事長 兼 石 塚感応電子(韶関)有限公司 董事 長 兼 江蘇興順電子有限公司 総 経理 董事長 兼 石塚感応 電子 (深圳)有限公司 総経理 兼 石 塚感応電子(深圳)有限公司 董事 長 平成24年11月 当社 取締役中国事業副本部長 兼 感応貿易(深圳)有限公司 董事 長 兼 江蘇興順電子有限公司 総 経理 董事長 兼 石塚感応電子 (深圳) 有限公司 総経理 董事長 兼 泰 州石塚感応電子有限公司 董事長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公 司 董事長 平成25年6月 当社 取締役華南事業副本部長 兼 石塚感応電子(深圳)有限公司 董 事長 兼 石塚感応電子(韶関)有 限公司 董事長 平成26年4月 当社 取締役南アジア事業副本部長 兼 石塚感応電子(深圳)有限公 司 董事長 兼 石塚感応電子(韶 関)有限公司 董事長 兼 感応貿 易(深圳)有限公司 董事長 兼 SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD 董事 長 平成27年4月 当社 取締役南アジア事業副本部長 兼 石塚感応電子(深圳)有限公 司 董事長 兼 石塚感応電子(韶 関)有限公司 董事長 兼 感応貿 易(深圳)有限公司 董事長 兼 SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD 総経 理 董事長(現任)	(注)3	10,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	欧米営業本部長 兼 管理本部長	豊井 義次	昭和33年10月15日	昭和58年4月 平成20年5月 平成20年8月 平成21年7月 平成22年6月 平成24年1月 平成24年11月 平成27年6月	加賀電子株式会社入社 当社入社 当社 経理部長 当社 管理副本部長 兼 管理部長 当社 取締役管理本部長 当社 取締役管理本部長 兼 経理部長 当社 取締役欧米営業本部長 兼 SEMITEC USA CORP.CEO 兼 SEMITEC Europe GmbH CEO 当社 取締役欧米営業本部長 兼 管理本部長 兼 SEMITEC USA CORP.CEO 兼 SEMITEC Europe GmbH CEO(現任)	(注)3	635
取締役	中国事業本部長	李 旭	昭和45年9月9日	平成10年4月 平成12年11月 平成17年5月 平成21年9月 平成23年4月 平成24年7月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年10月 平成27年4月	株式会社UNIDUS入社 SEMITEC KOREA CO.,LTD入社 世美特電子(威海)有限公司 総経理 泰州石塚感应电子有限公司 副総経理 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理(現任) 感应貿易(深圳)有限公司 総経理(現任) 当社 取締役東アジア副事業本部長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公司 董事長 兼 感应貿易(深圳)有限公司 董事長 当社 取締役中国事業本部長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公司 董事長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 総経理 董事長 兼 泰州石塚感应电子有限公司 董事長 兼 江蘇興順电子有限公司 董事長 当社 取締役中国事業本部長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理 董事長 兼 泰州石塚感应电子有限公司 総経理 董事長 兼 江蘇興順电子有限公司 董事長 当社 取締役中国事業本部長 兼 石塚国際貿易(上海)有限公司 総経理 董事長 兼 泰州石塚感应电子有限公司 董事長 兼 江蘇興順电子有限公司 総経理 董事長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	伊東 秀昭	昭和21年1月24日	昭和45年4月 平成2年8月 平成5年8月 平成8年8月 平成10年10月 平成17年5月 平成21年9月 平成24年10月 平成25年6月 平成27年6月	株式会社 日立製作所入社 株式会社 日立製作所 電子営業本 部 特販部長 株式会社 日立製作所 電子営業本 部 企画部長 日立アメリカ社 上級副社長 半導 体担当 株式会社 日立製作所 電子統括営 業本部 副本部長 Grace Semiconductor Japan 代表取締役社長 当社顧問 株式会社 セレブレクス 監査役 (現任) 当社 監査役 当社 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	-	伊藤 真義	昭和31年4月8日	昭和55年4月 昭和60年6月 昭和61年5月 昭和62年6月 平成2年6月 平成5年1月 平成16年6月 平成21年2月 平成21年4月 平成27年6月	株式会社サンコーシヤ 入社 株式会社サンコーシヤ 経営推進室 長 山光企業株式会社 代表取締役 社長(現任) サンコーシヤU.S.A.,INC 代表 取締役社長 株式会社サンコーシヤ代表取締役社 長(現任) SANKOSHA ENGINEERING(S) PTE.,LTD 代表取締役社長(現任) 当社 監査役 南京淳光科技有限公司 董事長 (現任) サンコーシヤU.S.A.,INC 会長 (現任) 当社 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	10,000
取締役 (監査等委員)	-	中野 真一	昭和24年3月24日	昭和50年10月 平成3年7月 平成10年7月 平成26年7月 平成27年6月	トウシュ・ロス会計事務所(現 有限 責任監査法人トーマツ)入所 監査法人トーマツ(現 有限責任監査 法人トーマツ)社員就任 監査法人トーマツ(現 有限責任監査 法人トーマツ)代表社員就任 公認会計士中野真一事務所代表 (現任) 当社 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	笹原 邦夫	昭和22年7月6日	昭和41年3月 平成元年3月 平成2年7月 平成4年10月 平成13年7月 平成15年7月 平成22年6月 平成27年6月	当社入社 当社 総務部長 当社 経理部長 当社 取締役経理部長 当社 常務取締役経理部長 当社 常務取締役管理本部長 当社 常勤監査役 当社 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	26,000
計							807,685

- (注) 1. 平成27年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 伊東秀昭、伊東真義及び中野真一は社外取締役であります。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 取締役石塚大助は、代表取締役会長石塚二郎の実子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値の最大化により株主の期待にこたえらるとともに、顧客、従業員、取引先、地域社会から信頼される企業として企業価値の最大化を目指しております。そのために、経営の透明性と健全性の向上、法令諸規則の遵守徹底、経営効率の向上を重要な課題とし認識しコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

また当企業グループでは、全グループの従業員一人ひとりが地域社会の一員として法令諸規則を遵守し統一された倫理観のもと行動がとれるよう「グループ行動規範」を制定し、実施致しております。

企業統治の体制の状況等

・企業統治の体制の概要

当連結会計年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

当社は取締役会と監査役会を設置しております。この2つの機関が中心となって、コーポレート・ガバナンスの維持・強化を図る体制を採用しております。その具体的内容は次のとおりであります。

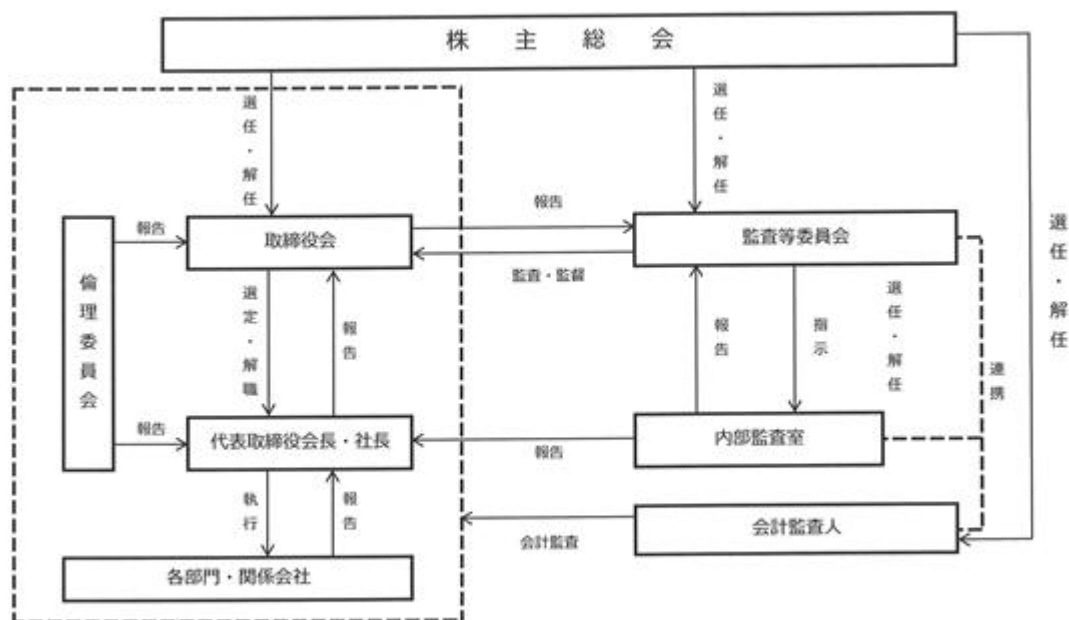
取締役会は、取締役9名で構成し、定例取締役会を月1回、更に必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針など当社の重要事項の意思決定を行うとともに、取締役の職務遂行を監督しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成し、毎月1回定例の監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時的監査役会を開催し、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い、監査状況の確認及び協議を行うほか、内部監査室長1名や会計監査人とも連携し、随時監査についての報告を求めています。また各監査役は、取締役会へ出席するほか、常勤監査役は経営上重要な会議にも出席するなど、取締役の業務執行を常時監視する体制を採用しております。

・監査等委員会設置会社への移行について

平成27年6月25日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

なお、移行後のコーポレート・ガバナンス体制概念図は、下記のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

取締役会の監査・監督機能の強化を図り、経営の公正性・透明性・迅速性を確保し、より高いコーポレートガバナンスを確立させ、更なるガバナンスの強化を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当連結会計年度末における当社の内部統制システムの整備の状況は、以下のとおりです。

当社は日常の管理業務において、社内諸規程に則り牽制機能を働かせながら業務を行っております。また職務権限規程に応じた決裁権限に基づき、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行いたしております。

さらに、代表取締役社長（移行後、監査等委員会）直轄の内部監査室が、内部監査を担当しており、年間監査計画に基づき各部門各関係会社に対して内部統制システムの適切性や有効性等の監査を、定期的な実施し、チェック・指導する体制を採用しております。なお、監査役（移行後、監査等委員会）及び会計監査人との間で監査の円滑な実施に寄与するための情報交換等を行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

また当社はコンプライアンス体制に係る諸規程を制定し、全役員及び全従業員が法令、定款を遵守した行動をとるための規範を定めております。その徹底を図るため、社内ポータルによる諸規程の明示や定期的な社内研修を実施しております。

- a 「コンプライアンス規程」及び「グループ行動規範」を制定し、法令遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。
- b 行動規範の教育普及の推進及び違反行為を認識するための仕組みとして、常勤役員、顧問弁護士等で構成される「倫理委員会」を設置しております。
- c 内部通報制度を構築し、組織的な不正や職場に係る個人的な不祥事等を申告者が不利に扱われることがないように、「グループ倫理委員会事務局」に通報できるほか、社外の弁護士に申告できる仕組みを整え、情報の確保に努めております。報告・通報を受けた管理部は内部監査室に調査を依頼し、取締役会に報告しております。その後、倫理委員会にて具体的な再発防止策を検討し、全社的に再発防止策を周知徹底しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は事業活動の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、事業を取り巻くリスクを適切に管理することが重要と考え「経営危機管理規程」を制定し、あらゆるリスクに備えた損失の未然防止と、事故発生時の被害を極小化するためにリスクに対して迅速かつ確に対応できるように取り組んでおります。また、経営に関わる事故発生時には、代表取締役社長または所轄役員を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の専門家の意見を参考に損害の拡大を防止してまいります。

内部監査及び監査役（移行後、監査等委員）監査の状況

当連結会計年度末における当社の内部監査及び監査役監査の状況は、以下のとおりです。

当社は、代表取締役社長（移行後、監査等委員）の直轄の組織として、内部監査室（1名）を設置し、当社及び海外の関係会社の業務部門から独立し、公正な立場で内部監査を行い、財務情報及び業務情報の信頼性の評価、業務の経済性・効率性及び有効性の評価、法令・規則等・経営方針への準拠性の評価をしております。

また、監査の結果報告を代表取締役社長・監査役（移行後、監査等委員）等に行い、各部門へ業務改善案やアドバイスも行っております。

なお、監査等委員会設置会社へ移行後につきましては、監査等委員については、4名（内、社外取締役3名）を選任しております。

監査等委員は取締役会その他の重要な会議へ出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類の閲覧をし、取締役の職務執行及び意思決定についての適法性、妥当性を監査し且つ、決議に当たって賛否の一票を投じていきます。

なお、内部監査室、監査等委員及び会計監査人は適時に協議、意見交換を行い連携を行なう体制になっております。

会計監査の状況

- a . 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
城戸 和弘 （有限責任監査法人トーマツ）
山田 円 （有限責任監査法人トーマツ）
- b . 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名
その他 7名

社外取締役及び社外監査役について

当連結会計年度末における当社の社外取締役及び社外監査役については、以下のとおりです。

当社の社外監査役は伊東秀昭、伊藤真義の2名であり、伊藤真義は当社株式を10,000株保有しております。それ以外に当社との間に、人的及び重要な取引関係はありません。当社の社外監査役は、知識・経験を活用し、外部の視点から取締役の業務の執行及び意思決定の適正性を確保するため選任しております。

当社は社外取締役の設置はしておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としておりました。

なお、監査等委員会設置会社へ移行後につきましては、社外監査役であった伊東秀昭、伊藤真義2名のほか、新任の中野真一を加え、社外取締役3名となりました。選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 1	174,746	154,502	-	20,244	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	10,080	10,080	-	-	-	1
社外監査役	4,800	4,800	-	-	-	2

1 平成27年6月24日現在において、社外取締役はおりません。

ロ.役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ.役員報酬等の額の決定に関する方針

方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
当事業年度において全て売却したことにより、該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び
保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)リコー	24,411	29,049	取引関係の円滑化
三菱電機(株)	23,955	27,836	取引関係の円滑化
ホシデン(株)	47,690	24,131	取引関係の円滑化
マブチモーター(株)	3,074	20,780	取引関係の円滑化
(株)東芝	37,367	16,329	取引関係の円滑化
沖電気工業(株)	60,718	13,418	取引関係の円滑化
コニカミノルタホールディングス(株)	6,349	6,115	取引関係の円滑化
第一生命保険(株)	900	1,350	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,442	906	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	750	425	取引関係の円滑化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、(株)リコー、三菱電機(株)、ホシデン(株)、マブチモーター(株)、(株)東芝及び沖電気工業(株)の6銘柄がありますが、保有している全銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、あらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役の損害賠償責任を、法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役（移行後、監査等委員）が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は10名以内とし、監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」）は、4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して株主総会の決議によって選任する旨を定款に定めております。なお、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。

これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

重要な業務執行の決定の委任

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定を取締役に委任することができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

剰余金の配当

当社は株主に対する機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号の規定により、取締役会の決議にて金銭による剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSEMITEC KOREA CO.,LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、監査証明業務に基づく報酬として2,760千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSEMITEC KOREA CO.,LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、監査証明業務に基づく報酬として3,202千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査時間等を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等への的確な対応体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,555,552	2,436,494
受取手形及び売掛金	2,617,384	3,005,668
商品及び製品	1,558,935	2,188,003
仕掛品	593,239	629,072
原材料及び貯蔵品	661,715	735,196
その他	190,587	363,888
貸倒引当金	4,272	5,637
流動資産合計	8,173,142	9,352,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,104,009	1 3,340,156
減価償却累計額	2,001,435	2,149,424
建物及び構築物(純額)	1,102,574	1,190,732
機械装置及び運搬具	4,593,101	5,023,039
減価償却累計額	3,860,130	4,089,332
機械装置及び運搬具(純額)	732,971	933,707
土地	1 670,038	1 629,675
建設仮勘定	189,076	194,279
その他	738,705	863,802
減価償却累計額	580,901	640,003
その他(純額)	157,803	223,799
有形固定資産合計	2,852,464	3,172,193
無形固定資産		
ソフトウェア	9,504	13,036
その他	60,459	68,723
無形固定資産合計	69,963	81,760
投資その他の資産		
投資有価証券	282,953	144,889
繰延税金資産	222	-
その他	136,498	128,772
貸倒引当金	8,306	11,822
投資その他の資産合計	411,368	261,839
固定資産合計	3,333,796	3,515,793
資産合計	11,506,939	12,868,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,354,785	1,208,927
短期借入金	1,163,201	1,191,384
1年内返済予定の長期借入金	1,320,952	1,329,002
リース債務	13,313	9,475
未払法人税等	86,447	109,227
その他	651,630	746,617
流動負債合計	3,939,330	3,562,633
固定負債		
長期借入金	1,349,187	1,369,185
長期未払金	215,922	215,920
リース債務	10,180	16,222
繰延税金負債	163,776	203,777
退職給付に係る負債	317,149	317,584
その他	9,389	9,710
固定負債合計	1,152,903	1,402,699
負債合計	5,092,234	4,965,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,227	762,852
資本剰余金	662,227	666,852
利益剰余金	4,641,009	5,352,828
自己株式	78	221
株主資本合計	6,061,386	6,782,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,098	2,203
為替換算調整勘定	303,990	1,098,656
退職給付に係る調整累計額	903	1,439
その他の包括利益累計額合計	338,185	1,102,299
少数株主持分	15,133	18,536
純資産合計	6,414,704	7,903,147
負債純資産合計	11,506,939	12,868,481

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,926,854	13,054,714
売上原価	1, 2 8,689,364	1, 2 9,360,296
売上総利益	3,237,490	3,694,418
販売費及び一般管理費		
給料	1,007,721	1,057,719
賞与	136,470	130,188
法定福利費	168,935	150,135
福利厚生費	32,741	54,563
退職給付費用	57,761	54,789
役員報酬	220,088	189,626
雑給	17,104	21,124
研究開発費	1 238,769	1 322,897
貸倒引当金繰入額	-	3,616
その他	947,092	1,020,698
販売費及び一般管理費合計	2,826,686	3,005,359
営業利益	410,804	689,059
営業外収益		
受取利息	4,655	3,767
受取配当金	6,071	2,252
為替差益	113,352	317,709
受取家賃	6,439	4,037
作業くず売却益	9,583	19,820
雑収入	32,176	33,078
営業外収益合計	172,278	380,666
営業外費用		
支払利息	29,270	15,082
貸倒引当金繰入額	950	-
固定資産除却損	8,397	17,190
雑損失	6,400	8,823
営業外費用合計	45,017	41,096
経常利益	538,066	1,028,628
特別利益		
固定資産売却益	-	3 33,513
投資有価証券売却益	-	73,042
特別利益合計	-	106,556
特別損失		
固定資産売却損	-	4 19,071
減損損失	5 4,720	5 30,930
投資有価証券評価損	17,134	16,620
特別損失合計	21,854	66,622
税金等調整前当期純利益	516,211	1,068,562
法人税、住民税及び事業税	181,630	253,087
法人税等調整額	19,587	32,332
法人税等合計	201,218	285,420
少数株主損益調整前当期純利益	314,993	783,142
少数株主利益又は少数株主損失()	3,313	653
当期純利益	318,307	782,488

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	314,993	783,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,895	32,895
為替換算調整勘定	383,894	797,422
退職給付に係る調整額	-	2,342
その他の包括利益合計	1,411,789	1,766,870
包括利益	726,783	1,550,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	728,519	1,546,603
少数株主に係る包括利益	1,736	3,409

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	758,227	662,227	4,322,702	78	5,743,078
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					-
剰余金の配当					-
当期純利益			318,307		318,307
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	318,307	-	318,307
当期末残高	758,227	662,227	4,641,009	78	6,061,386

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,203	78,326	-	71,123	16,847	5,688,803
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						-
剰余金の配当						-
当期純利益						318,307
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,895	382,316	903	409,308	1,714	407,594
当期変動額合計	27,895	382,316	903	409,308	1,714	725,901
当期末残高	35,098	303,990	903	338,185	15,133	6,414,704

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	758,227	662,227	4,641,009	78	6,061,386
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	4,625	4,625			9,250
剰余金の配当			70,670		70,670
当期純利益			782,488		782,488
自己株式の取得				143	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,625	4,625	711,818	143	720,925
当期末残高	762,852	666,852	5,352,828	221	6,782,311

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	35,098	303,990	903	338,185	15,133	6,414,704
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						9,250
剰余金の配当						70,670
当期純利益						782,488
自己株式の取得						143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,895	794,666	2,342	764,114	3,403	767,517
当期変動額合計	32,895	794,666	2,342	764,114	3,403	1,488,443
当期末残高	2,203	1,098,656	1,439	1,102,299	18,536	7,903,147

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	516,211	1,068,562
減価償却費	315,500	359,835
減損損失	4,720	30,930
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,625	4,259
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61,462	1,808
受取利息及び受取配当金	10,726	6,020
支払利息	29,270	15,082
為替差損益(は益)	18,005	94,915
投資有価証券評価損益(は益)	17,134	16,620
投資有価証券売却損益(は益)	-	73,042
固定資産売却損益(は益)	-	14,442
固定資産除却損	8,397	17,190
売上債権の増減額(は増加)	99,370	51,040
たな卸資産の増減額(は増加)	196,227	413,703
仕入債務の増減額(は減少)	168,682	420,124
その他	129,724	254,693
小計	838,232	284,772
利息及び配当金の受取額	8,652	7,640
利息の支払額	29,066	14,297
法人税等の支払額	135,061	243,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,757	34,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,240	21,693
定期預金の払戻による収入	40,480	24,792
固定資産の取得による支出	473,786	440,047
固定資産の売却による収入	57,072	99,297
投資有価証券の取得による支出	470	332
投資有価証券の売却による収入	-	163,386
その他	55,920	18,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	475,865	155,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,193,176	3,636,410
短期借入金の返済による支出	6,526,198	4,086,516
長期借入れによる収入	260,000	500,000
長期借入金の返済による支出	260,462	201,952
配当金の支払額	-	70,670
リース債務の返済による支出	13,927	13,418
ストックオプションの行使による収入	-	9,250
自己株式の取得による支出	-	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,411	227,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,965	230,986
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,553	117,240
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,514	2,543,960
現金及び現金同等物の期末残高	2,543,960	2,426,720

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社
 全ての子会社を連結しております。
 SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司、SEMITEC KOREA CO.,LTD、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、SEMITEC USA CORP.、SEMITEC Europe GmbH、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

上記のうち、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、連結子会社であるS.E.G.CO.,LTDについては、現在清算手続き中であります。

また、Thai Semitec Co.,Ltdについては、前連結会計年度において清算手続き中でありましたが、当連結会計年度に再稼働することといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(会社名)	(決算日)
江蘇興順電子有限公司	12月31日
泰州石塚感応電子有限公司	12月31日
世美特電子(威海)有限公司	12月31日
感応貿易(深圳)有限公司	12月31日
石塚国際貿易(上海)有限公司	12月31日
石塚感応電子(韶関)有限公司	12月31日
石塚感応電子(深圳)有限公司	12月31日
Thai Semitec Co.,Ltd	12月31日

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

当社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成17年4月1日付けで同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付に係る負債として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、定額法を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	293,166 千円	276,839 千円
土地	495,999	495,010
計	789,166	771,850

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	870,000 千円	720,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	119,992	115,034
長期借入金	307,542	192,508
計	1,297,534	1,027,542

2 長期未払金は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給額であり、対象となる役員の退任時に支給するものであります。

3 財務制限条項

以下の長期借入金及び1年内返済予定長期借入金に対して、財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	186,000 千円	128,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	58,000	58,000
計	244,000	186,000

上記の借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
238,769 千円	322,897 千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
18,062 千円	15,970 千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	千円	33,513 千円
計		33,513

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	千円	19,071 千円
計		19,071

5 減損損失

当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
遊休資産	中国/深圳	機械装置及び運搬具	4,198
		その他	521

当社グループは、所在地域区分単位を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

遊休資産については、当連結会計年度において、事業の用に供していないと認識した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、転用や売却が困難なことから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（千円）
遊休資産	日本/千葉工場	機械装置及び運搬具	16,161
		その他	4,126
遊休資産	中国/深圳	機械装置及び運搬具	1,330
		その他	9,311

当社グループは、所在地域区分単位を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

遊休資産については、当連結会計年度において、事業の用に供していないと認識した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、転用や売却が困難なことから備忘価額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,562 千円	5,614 千円
組替調整額	17,134	56,421
税効果調整前	42,696	50,807
税効果額	14,800	17,912
その他有価証券評価差額金	27,895	32,895
為替換算調整勘定：		
当期発生額	383,894	797,422
為替換算調整勘定	383,894	797,422
退職給付に係る調整額		
当期発生額		1,515
組替調整額		951
税効果調整前		2,466
税効果額		123
退職給付に係る調整額		2,342
その他の包括利益合計	411,789	766,870

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,826			2,826
合計	2,826			2,826
自己株式				
普通株式	0			0
合計	0			0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	70,670	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,826	5		2,831
合計	2,826	5		2,831
自己株式				
普通株式(注)2	0	0		0
合計	0	0		0

(注)1. 普通株式の株式数の増加は、ストック・オプションの権利行使による増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加83株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	70,670	25	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	84,951	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,555,552 千円	2,436,494 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,592	9,774
現金及び現金同等物	2,543,960	2,426,720

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、当社における車両、品質保証本部の検査装置(機械装置及び運搬具)及び本社、工場における事務処理用サーバー・OA機器(その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	21,697	28,834
1年超	419,765	481,254
合計	441,462	510,089

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資等に係る資金調達です。長期未払金は、平成18年6月29日開催の第50期定時株主総会終結時をもって廃止した役員退職慰労金制度に基づく未払金です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,555,552	2,555,552	
(2) 受取手形及び売掛金	2,617,384	2,617,384	
(3) 投資有価証券	146,087	146,087	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,354,785)	(1,354,785)	
(5) 短期借入金	(1,631,201)	(1,631,201)	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(201,952)	(201,952)	
(7) 長期借入金	(493,187)	(485,980)	7,207
(8) 長期未払金	(159,220)	(143,297)	15,923
(9) デリバティブ取引			

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 長期未払金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期未払金の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定してしております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してしております(上記(7)参照)。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	2,436,494	2,436,494	
(2) 受取手形及び売掛金	3,005,668	3,005,668	
(3) 投資有価証券	5,611	5,611	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,208,927)	(1,208,927)	
(5) 短期借入金	(1,191,384)	(1,191,384)	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(297,002)	(297,002)	
(7) 長期借入金	(696,185)	(684,122)	12,062
(8) 長期未払金	(159,220)	(148,949)	10,270
(9) デリバティブ取引			

(＊) 負債に計上されているものについては、()で示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 長期未払金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期未払金の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定してしております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してしております(上記(7)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	136,866	139,278

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,555,552			
受取手形及び売掛金	2,617,384			
合計	5,172,937			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,436,494			
受取手形及び売掛金	3,005,668			
合計	5,442,163			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,631,201					
長期借入金	201,952	196,994	154,552	98,008	43,633	
合計	1,833,153	196,994	154,552	98,008	43,633	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,191,384					
長期借入金	297,002	254,560	198,016	143,641	99,968	
合計	1,488,386	254,560	198,016	143,641	99,968	

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	121,955	68,945	53,010
小計	121,955	68,945	53,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	24,131	24,131	
小計	24,131	24,131	
合計	146,087	93,076	53,010

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,611	3,408	2,203
小計	5,611	3,408	2,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	5,611	3,408	2,203

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	163,386	73,042	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	163,386	73,042	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他有価証券(時価のある株式)について17,134千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められる株式)について16,620千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を採用し、連結子会社は、確定拠出年金制度、確定給付制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、当社は退職勧奨により特別退職金を支給することがあり、退職給付制度を設けていない連結子会社においては、臨時で退職一時金を支給することがあります。

なお、当社は適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日付けで同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付に係る負債として計上しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度43,585千円、当連結会計年度43,939千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	213,151,856 千円	231,950,937 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	248,260,469	262,246,610
差引額	35,108,613	30,295,672

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.470% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.502% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度33,124,289千円、当連結会計年度31,536,766千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度11,339千円、当連結会計年度11,695千円）を費用処理していません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	378,286 千円	317,149 千円
勤務費用	18,187	3,121
利息費用	4,656	4,776
数理計算上の差異の発生額	267	1,515
退職給付の支払額	83,713	8,977
退職給付債務の期末残高	317,149	317,584

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	18,187 千円	3,121 千円
利息費用	4,656	4,776
数理計算上の差異の費用処理額	683	951
確定給付制度に係る退職給付費用	23,526	8,848

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	千円	2,466 千円
合計		2,466

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	951 千円	1,515 千円
合計	951	1,515

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	5.5 %	5.0 %

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度15,110千円、当連結会計年度29,765千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上原価の株式報酬費		
一般管理費の株式報酬費		

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社子会社の取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 13,000株
付与日	平成22年 6月29日
権利確定条件	新株予約権は、新株予約権者が権利行使時点において、当社の取締役又は従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役のいずれかの地位を有している場合に行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が、正当な理由があると認めた場合は退任又は退職後1年以内に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成24年 6月29日 至平成32年 6月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	18,000
権利確定	
権利行使	5,000
失効	
未行使残	13,000

単価情報

		平成22年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,850
行使時平均株価	(円)	2,050
付与日における公正な評価単価	(円)	

(注) 当社は未公開企業であったため、付与日における公正な評価単価を付与日における単位当たりの本源的価値と読み替えて記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年6月29日に付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、当社が未公開企業であったことから、ストック・オプション等に関する会計基準(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及びストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)により、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積りによって算出しております。

また、当社株式の評価額は、平成22年新株予約権については純資産価額方式と類似会社比準方式を勘案しており、付与時点の単位当たりの本源的価値は零となり、ストック・オプションの公正な評価単価も零と算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

平成22年6月に付与した平成22年ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額は229円です。

6. 当連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度中に権利行使された平成22年ストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額は200円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	3,908 千円	2,479 千円
未払賞与	21,027	38,057
未払事業税	2,392	5,451
たな卸資産評価損	12,886	20,238
投資有価証券評価損	6,107	
退職給付に係る負債	106,646	94,887
長期未払金	56,752	51,428
減損損失	85,113	71,906
ゴルフ会員権評価損	20,281	11,098
たな卸資産未実現利益	12,697	37,418
繰越欠損金	106,164	11,084
関係会社株式評価損	268,968	243,736
関係会社出資金評価損	38,257	34,668
繰越外国税額控除	6,507	
その他	42,387	13,952
繰延税金資産小計	790,097	636,408
評価性引当額	769,035	589,151
繰延税金資産合計	21,062	47,256
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	13,904	12,111
特別償却準備金	514	601
海外子会社留保利益	131,445	190,139
その他有価証券評価差額金	17,912	
その他		925
繰延税金負債合計	163,776	203,777
繰延税金資産 (負債) の純額	142,714	156,520

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
評価性引当額の増減額	3.0	10.9
試験研究費等特別税額控除	0.4	0.9
住民税均等割	1.2	0.6
海外子会社の適用税率の差異	6.7	0.9
連結子会社留保利益に係る税効果	0.3	2.6
留保金課税	3.4	0.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.0	0.5
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	26.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更による損益への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設計・生産（アッセンブル品）・販売の一気通貫を行い、事業スピードの向上を目的に地域性を重視し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売地域を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」は国内・欧州の販売を行い、「中国」は中国・東南アジア地域の販売をし、「その他アジア」は韓国の販売をしております。また、「北米」については医療関連を中心に北米の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,999,409	6,671,475	877,011	378,957	11,926,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	815,783	2,235,101	1,924,344	808	4,976,037
計	4,815,192	8,906,576	2,801,356	379,765	16,902,891
セグメント利益(損失)	91,849	355,040	120,551	31,042	414,784
セグメント資産	8,418,854	5,776,991	1,985,171	237,601	16,418,619
その他の項目					
減価償却費	125,502	157,370	34,533	1,143	318,549
(減損損失)	-	(4,720)	-	-	(4,720)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105,192	227,223	180,396	210	513,022

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.,
感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC., Thai Semitec Co.,Ltd

北米...SEMITEC USA CORP.

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,976,209	7,608,642	1,082,685	387,178	13,054,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	887,977	2,581,214	2,213,380	342	5,682,915
計	4,864,186	10,189,857	3,296,065	387,520	18,737,630
セグメント利益（損失）	1,983	643,669	54,877	37,144	737,674
セグメント資産	8,411,122	7,150,985	2,538,387	293,073	18,393,569
その他の項目					
減価償却費	139,682	167,732	57,986	1,087	366,488
(減損損失)	(20,288)	(10,642)	-	-	(30,930)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,490	146,456	162,633	-	505,580

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易（深圳）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子
子有限公司、石塚感応電子（韶關）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）
有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec
Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	414,784	737,674
セグメント間取引消去	59,378	53,126
たな卸資産の調整額	67,872	107,166
その他	4,513	5,425
連結財務諸表の営業利益	410,804	689,059

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,418,619	18,393,569
セグメント間資産消去	4,918,329	5,530,868
その他	6,649	5,780
連結財務諸表の資産合計	11,506,939	12,868,481

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	318,549	366,488	-	-	3,049	6,653	315,500	359,835
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	513,022	505,580	-	-	11,973	14,870	524,995	490,710

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
3,335,101	7,610,389	365,112	616,251	11,926,854

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,127,427	1,720,590	4,446		2,852,464

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
3,379,910	8,710,926	364,453	599,424	13,054,714

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,105,059	2,063,582	3,552	-	3,172,193

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	-	4,720	-	-	-	4,720

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	20,288	10,642	-	-	-	30,930

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,263円88銭	2,784円38銭
1株当たり当期純利益金額	112円60銭	276円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	276円34銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,414,704	7,903,147
普通株式に係る純資産額(千円)	6,399,571	7,884,611
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	15,133	18,536
普通株式の発行済株式数(株)	2,826,900	2,831,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,826,812	2,831,729

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	318,307	782,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	318,307	782,488
期中平均株式数(株)	2,826,812	2,830,035
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (株式の数 18,000株)	平成22年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (株式の数 13,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,631,201	1,191,384	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	201,952	297,002	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	13,313	9,475		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	493,187	696,185	0.6	平成28年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,180	16,222		平成28年～平成33年
合計	2,349,834	2,210,269		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	254,560	198,016	143,641	99,968
リース債務	4,524	3,715	3,191	2,638

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,194,909	6,429,711	9,804,148	13,054,714
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	201,181	532,395	870,923	1,068,562
四半期(当期)純利益金額 (千円)	139,287	382,338	608,074	782,488
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	49.27	135.18	214.90	276.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.27	85.88	79.71	61.59

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,509	614,055
受取手形	242,743	222,909
売掛金	2 1,292,932	2 1,217,173
製品	707,355	911,959
仕掛品	209,057	170,334
原材料及び貯蔵品	83,055	92,880
短期貸付金	2 303,589	2 427,650
未収入金	2 393,134	2 576,436
その他	15,751	34,117
流動資産合計	4,405,129	4,267,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 372,704	1 355,646
構築物	5,576	6,611
機械及び装置	140,556	155,613
車両運搬具	5,804	5,155
工具、器具及び備品	37,598	77,522
土地	1 559,894	1 504,510
建設仮勘定	5,292	0
有形固定資産合計	1,127,427	1,105,059
無形固定資産		
ソフトウェア	4,358	5,547
その他	1,309	1,309
無形固定資産合計	5,667	6,856
投資その他の資産		
投資有価証券	140,342	-
関係会社株式	1,159,703	1,291,703
関係会社出資金	988,862	1,036,458
関係会社長期貸付金	598,813	697,283
その他	2 85,697	2 69,785
貸倒引当金	92,791	63,541
投資その他の資産合計	2,880,628	3,031,689
固定資産合計	4,013,724	4,143,605
資産合計	8,418,854	8,411,122

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	576,817	406,611
買掛金	2,496,723	2,472,123
短期借入金	1,157,000	1,120,000
1年内返済予定の長期借入金	1,4201,952	1,4297,002
リース債務	13,313	9,475
未払金	2116,173	2199,909
未払費用	124,024	174,660
未払法人税等	40,590	33,861
前受金	82	24
預り金	37,318	11,874
設備関係支払手形	33,505	36,418
流動負債合計	3,210,501	2,761,960
固定負債		
長期借入金	1,4493,187	1,4696,185
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	10,180	16,222
繰延税金負債	31,816	12,111
退職給付引当金	299,036	292,060
その他	8,016	8,000
固定負債合計	1,001,457	1,183,799
負債合計	4,211,958	3,945,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,227	762,852
資本剰余金		
資本準備金	662,227	666,852
資本剰余金合計	662,227	666,852
利益剰余金		
利益準備金	24,000	24,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,073	24,343
別途積立金	3,248,800	3,248,800
繰越利益剰余金	543,700	261,264
利益剰余金合計	2,754,172	3,035,879
自己株式	78	221
株主資本合計	4,174,549	4,465,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,346	-
評価・換算差額等合計	32,346	-
純資産合計	4,206,895	4,465,363
負債純資産合計	8,418,854	8,411,122

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,481,192	1,486,186
売上原価	1,326,717	1,321,970
売上総利益	1,546,475	1,653,216
販売費及び一般管理費	1,216,354,430	1,216,564,453
営業損失()	88,955	3,236
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,370,889	1,214,448
受取家賃	6,439	4,037
為替差益	121,292	269,184
貸倒引当金戻入額	20,000	5,000
受取手数料	1,47,548	1,39,696
雑収入	1,15,333	1,24,934
営業外収益合計	581,503	364,301
営業外費用		
支払利息	13,749	12,017
売上債権売却損	462	505
貸倒引当金繰入額	2,386	3,809
雑損失	2,137	3,208
営業外費用合計	18,736	19,540
経常利益	473,812	341,524
特別利益		
固定資産売却益	-	33,513
投資有価証券売却益	-	73,042
特別利益合計	-	106,556
特別損失		
固定資産売却損	-	19,071
減損損失	-	20,288
投資有価証券評価損	17,134	-
関係会社出資金評価損	107,332	-
特別損失合計	124,466	39,359
税引前当期純利益	349,345	408,721
法人税、住民税及び事業税	44,356	58,137
法人税等調整額	610	1,793
法人税等合計	43,745	56,344
当期純利益	305,599	352,377

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	758,227	662,227	662,227	24,000	26,017	3,248,800	850,244	2,448,573
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								
固定資産圧縮積立金の積立					35		35	-
固定資産圧縮積立金の取崩					980		980	-
剰余金の配当								-
当期純利益							305,599	305,599
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	944	-	306,544	305,599
当期末残高	758,227	662,227	662,227	24,000	25,073	3,248,800	543,700	2,754,172

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	78	3,868,949	5,618	5,618	3,874,568
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		-			-
当期純利益		305,599			305,599
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			26,727	26,727	26,727
当期変動額合計	-	305,599	26,727	26,727	332,327
当期末残高	78	4,174,549	32,346	32,346	4,206,895

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	758,227	662,227	662,227	24,000	25,073	3,248,800	543,700	2,754,172
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	4,625	4,625	4,625					
固定資産圧縮積立金の積立					1,253		1,253	-
固定資産圧縮積立金の取崩					1,983		1,983	-
剰余金の配当							70,670	70,670
当期純利益							352,377	352,377
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	4,625	4,625	4,625	-	729	-	282,436	281,707
当期末残高	762,852	666,852	666,852	24,000	24,343	3,248,800	261,264	3,035,879

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	78	4,174,549	32,346	32,346	4,206,895
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		9,250			9,250
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		70,670			70,670
当期純利益		352,377			352,377
自己株式の取得	143	143			143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			32,346	32,346	32,346
当期変動額合計	143	290,813	32,346	32,346	258,467
当期末残高	221	4,465,363	-	-	4,465,363

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	5年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社に対する投資の損失に備えるため、当事業年度末における子会社の財務内容に基づき、当事業年度末において必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。

この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	293,166 千円	276,839 千円
土地	495,999	495,010
計	789,166	771,850

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	870,000 千円	720,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	119,992	115,034
長期借入金	307,542	192,508
計	1,297,534	1,027,542

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,101,218 千円	1,323,286 千円
長期金銭債権	72,027	55,335
短期金銭債務	337,407	346,195

3 偶発債務

下記の関係会社について、金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
石塚国際貿易(上海)有限公司	61,201 千円 (USD 600千)	71,384 千円 (USD 600千)

4 財務制限条項

以下の長期借入金及び1年内返済予定長期借入金に対して、財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	186,000 千円	128,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	58,000	58,000
計	244,000	186,000

上記の借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	815,783 千円	887,977 千円
仕入高	1,162,405	1,393,922
その他	25,761	37,278
営業取引以外の取引による取引高	420,117	62,069

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	504,011 千円	485,321 千円
役員報酬	220,088	189,626
研究開発費	238,769	322,897

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、1,291,703千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、1,159,703千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	17,723千円	33,636千円
退職給付引当金	106,588	94,335
投資有価証券評価損	6,107	
関係会社株式評価損	268,968	240,147
関係会社出資金評価損	38,257	38,257
ゴルフ会員権評価損	20,281	11,098
貸倒引当金	33,074	20,523
未収入金	24,252	
長期未払金	56,752	51,428
繰越外国税額控除	6,507	
たな卸資産評価損	11,041	16,422
減損損失	85,113	71,906
繰越欠損金	96,304	
その他	15,704	14,307
繰延税金資産小計	786,676	592,063
評価性引当額	786,676	592,063
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	13,904	12,111
その他有価証券評価差額金	17,912	
繰延税金負債合計	31,816	12,111
繰延税金資産(負債)の純額	31,816	12,111

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	9.9	4.7
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1	0.1
試験研究費特別税額控除	0.6	2.3
評価性引当額の増減額	6.0	27.0
住民税均等割	1.7	1.7
海外子会社配当金益金不算入額	34.3	
留保金課税	5.0	0.8
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.0	0.3
その他	1.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1	13.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更による損益への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,969,154	14,647	-	31,706	1,983,802	1,628,156
	構築物	74,417	1,980	-	945	76,397	69,786
	機械及び装置	2,773,677	101,923	201,568 (16,161)	70,029	2,674,032	2,518,418
	車両運搬具	20,093	2,112	-	2,761	22,205	17,050
	工具、器具及び備品	446,991	77,155	26,251 (4,126)	31,479	497,895	420,373
	土地	559,894	-	55,383	-	504,510	-
	建設仮勘定	5,292	-	5,292	-	-	-
	計	5,849,521	197,818	288,495 (20,288)	136,921	5,758,844	4,653,785
無形固定資産	ソフトウエア	91,968	3,964	7,150	2,775	88,783	83,235
	その他	1,309	-	-	-	1,309	-
	計	93,278	3,964	7,150	2,775	90,092	83,235

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

<増加の主な内容>

機械及び装置につきましては、製造設備の取得によるものであります。

(FT生産設備50百万円、CRD生産設備39百万円、HT生産設備9百万円)

<減少の主な内容>

主に製造移管に伴う子会社への設備売却(165百万円)と、土地の売却によるものであります。

3. 当期首残高及び当期末残高につきましては、取得価額で記載をしております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	92,791	3,809	33,058	63,541

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、子会社の財務内容改善による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.semitec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款第8条において、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SEMITEC株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、SEMITEC株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEMITEC株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。